

第2期宇土市総合戦略効果検証シート

資料2(参考)

基本目標1 新しいひとの流れをつくる ～移住の裾野拡大に向けた関係人口の創出～

数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
【資料1参照】 人口の社会増数	人	目標	—	5年間の累計				累計1,133
		実績	86	35	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
R1は▲160人と社会減になっていたが、R2は35人と社会増となったものの、このペースでは目標達成は困難な状況である。 転入者アンケートの宇土市を選んだ理由としては、「親や友人の家に近い」「小中学校等の教育施設に近い」「買い物が便利」という理由が多かった。		転入者アンケートの今後宇土市に臨むものとしては、「医療や福祉面の充実」「子育て環境の充実」「商業のにぎわいの創出」が多かった。「医療や福祉面の充実」は第6期総合計画のアンケートでも市民が最も望んでいる項目であり、市民の定住を維持するためにも具体的なニーズを分析する必要がある。						

1 シティプロモーションの強化

主な施策	事業内容	成果・課題	今後の方針
(1) SNSによる情報発信の拡充	① インターネットを利用した分かりやすい情報発信	市の公式ホームページ、FB、LINEに加え、R3.3からInstagramの運用を開始した。	インターネット上における既存の情報発信に加え、新たな取組みを検討する。
(2) シティプロモーションの拡充	① 【資料1参照】 企業や観光客、若者、子育て世代などのターゲット別シティプロモーションの実施	関係部署の若手職員でプロジェクトチームを設置し、シティプロモーション戦略を策定した。また、R3.3に市公式Instagramを開設した。 また、観光物産協会ホームページをリニューアルしたことで、旬の観光情報を伝えることができた。しかし、まだ開始直後という事もあり情報量が少ないため、随時更新し掲載内容内容を充実させる必要がある。 その他、改善を目的とした市公式ホームページのリニューアルのための事業者選定を行った。	シティプロモーション戦略を基に、関係部署の動きを把握し、進捗管理及び情報把握を行う。また、市民の愛着醸成及び市の認知度向上のために、コロナ禍でもできるプロモーションに取り組んでいく。 また、市公式ホームページや観光物産協会ホームページのリニューアル等、既存のツールを活用し随時情報発信すると共に、ターゲットに応じたPR方法及び市民に愛着を持ってもらう新たな手段を研究したい。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
市ホームページへのアクセス件数	件	目標	—	1,500,000	1,550,000	1,600,000	1,650,000	1,700,000
		実績	1,422,613	2,272,409	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
ホームページ利用者の利便性向上を目的とした情報分類及びホームページデザイン等について総合的改善を図るため、構築・運用・管理等を委託する事業者の見直しを行った。		現状におけるWebアクセシビリティ（高齢者や障がい者等を含め、全ての人が使えるようになること）を見直し、アクセス増加に努める。						
KPI	単位	目標実績	(参考) H30	実績値 R2	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	【目標】 R6
SNSによる情報発信の回数	回	目標	—	250	275	305	335	365
		実績	228	465	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
SNSにおいては、市の公式ホームページ、FB、LINEに加え、R3.3からInstagramの運用を開始した。		既存の情報発信ツールに新たな取組を加えることで情報発信回数の増加を図り、更なる情報の展開に努める。						

2 地域資源を活かした観光振興による交流人口の拡大

主な施策		事業内容	成果・課題	今後の方針
(1)	地域資源を活かした観光の推進	① 【資料1参照】 西部地区観光資源活性化事業 ★企業版ふるさと納税対象事業	R3から干潟景勝地展望広場整備事業を予定しており、R2は概略設計業務委託の準備及び用地買収に伴う税務署との協議を行った。 また、企業版ふるさと納税を活用し、宇土マリーナの整備を行った。	干潟景勝地展望広場整備事業に着手し、現状よりも数多くの観光客の受け入れができるよう早期完成を目指す。
		② 宇土の雨乞い大太鼓活用事業	新型コロナの影響で、来館者が大幅に減少した。今後もマスクや消毒等の感染症対策をしながら、大きなイベントができない分、来館者への丁寧な対応を続けていく。	国重要有形民俗文化財に指定された「宇土の雨乞い大太鼓附関連資料」を活用し、大太鼓収蔵館における展示・見学のみならず、大太鼓の試し打ち体験等の観光PRやイベントでの演奏披露等で、集客増に努める。
		③ 熊本地震震災ミュージアムの開設	新型コロナ拡大の影響により、語り部育成講座を開催することが出来なかった。 県事業「旅行商品化調査検討」に係る九州産交ツーリズムによるヒアリングを受け、R3に結果が出る予定。 また、新庁舎市民交流スペースでの魅せ方が課題。	R4完成予定の新庁舎内において、展示物、又はデジタルサイネージ等を設置し、熊本地震で得た教訓や記憶を伝承する。 また、熊本県及び震災ミュージアム構成市町村とともにプロモーションを行い交流人口の拡大を目指す。
		④ 「あじさい」のまち＝うとのブランド化	轟泉自然公園内の花菖蒲園から紫陽花園へ変更するための園の整備を行った。今後は、市内外に向け広くPRしていく必要がある。	轟泉自然公園内の花しょうぶ園を「あじさい園」へ整備し、市花あじさいのPRを行う。
(2)	訴求力のある観光プランディングの確立	① 観光PRアドバイザーを活用したPR強化	コロナ禍ということもあり、民間事業所と共同でカインズ宇土店及び市役所にてお弁当のテイクアウト事業を実施した。	R3から新任の観光PRアドバイザーになる。民間事業所とのつなぎ役として、新商品の開発等に活躍していただく。
		② 観光プロモーションの拡大	観光物産協会のホームページ上でプロモーション動画配信を行った。コロナ禍でイベント等の実施が制限されているため外向けのPRがあまりできていない。	R2に制作した市の観光プロモーション動画を物産展や展示会等で写し出し、市外へ向けPRを行う。
		③ 周遊型観光の推進	コロナ禍ということもあり、観光周遊に関するイベントの開催はできなかったが、宇城地域観光推進協議会で特産品をプレゼントする企画を実施した。 今後は、新型コロナでイベント等の実施が制限される等、観光客が大幅に減少し、様々な活動が制限されているため、コロナ後に備えて地道に準備していく。	天草・宇土半島の自治体や組織で連携を行い、広域周遊観光について補助事業を活用しながら取り組んでいく。 また、文化財施設についても観光ルートに取り入れてもらえるよう、展示内容やガイドの仕方を工夫する。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
		観光入込客数	万人	目標	—	120	125	130
		実績	124	94	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
新型コロナの影響で観光客数は大幅に減少した。感染症収束後に向けた新たな観光資源の発掘や観光情報の発信を行う。		R3に開催延期となった東京オリンピックや新型コロナ収束後のクルーズ船の再訪に向け、インバウンド旅行者の増加を視野に入れた観光商品の開発等行う。						

3 関係人口の創出

主な施策		事業内容	成果・課題	今後の方針
(1)	体験型関係人口創出事業	① 農業・漁業を通じた関係人口の創出	新型コロナの影響により、「農業・漁業体験」等のイベントが行えず、交流を図れなかった。	市外在住者も対象とした「農業・漁業体験」等のイベントを通じて、地元との定期的な交流を図り、新たな移住者のきっかけをつくっていき、定着後は通年化させる。
		② 空き家を活用した関係人口の創出	地域おこし協力隊による空き家リノベーションイベントについて、検討を行った。	市外者との交流スペースとして、空き家を活用できないか検討する。
(2)	宇土市応援サイトの開設	① 宇土市応援サイトの開設による情報発信	ホームページ利用者の利便性向上等総合的改善を図るため、ホームページのリニューアルに着手した。	インターネットを通じた情報発信により、市出身者や市とつながりのある人たちを増やし、関係人口の増加に努める。
(3)	企業版ふるさと納税の活用	① 【資料1参照】 企業版ふるさと納税の活用による関係人口の創出	R2の寄附は1件だった。寄附に向け、新たなリーフレットの作成やポータルサイトへの掲載、マッチング会への参加を行った。	企業が興味・関心を持ち支援したくなるよう、事業の選定や企業版ふるさと納税の周知・依頼に向けた取組を研究し、寄附を通じた関係人口を増やしたい。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
市民農園の利用区画数	区画	目標	—	60	62	65	67	70
		実績	58	71	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
利用者促進のため広報紙（1月号）に掲載，チラシも作成し周知を図った。		利用者の増加を図るために，広報やホームページ，チラシ等を作成し，周知・PRの徹底を図る。						
KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
空き家バンク登録数	件	目標	—	5年間の累計				累計20
		実績	1	2	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
轟地区1件，宇土地区1件の登録があった。 また，都市整備課が空き家に関するアンケートを実施した際に，空き家バンク制度のチラシを同封し，制度の周知を図った。		利用可能な空き家について，地域おこし協力隊を活用し，空き家バンクへの登録支援を行っていく。						
KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
【資料1参照】 ふるさと納税寄附金額	円	目標	—	250,000,000	250,000,000	250,000,000	250,000,000	250,000,000
		実績	196,908,517	1,166,344,173	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
新型コロナの影響による巣ごもり需要の増加と新たな返礼品を提供した相乗効果により大幅な寄附額の増加となり，宇土市の認知度向上及び関係人口の増加につなげた。新型コロナ終息後は，巣ごもり需要が解消されると思われるので，安定的な歳入として見込めない可能性がある。		ふるさと納税専用サイトの増加，返礼品の開発・拡充に努める。また，ホームページや専用サイト上の広告見直し等を行い，効果的なPRを行う。						

4 移住・定住の促進

主な施策	事業内容	成果・課題	今後の方針
(1) 移住・定住の受け皿となる住環境の整備	① 都市計画道路の整備	R2地質調査や不動産・建物調査は完了した。詳細設計については，交差点協議に時間を要したため，工期を延長し，R3.5月中旬に完了予定としている。 R3は工事着手に向けて用地買収及び建物補償等を行う予定としている。	道路沿線の宅地開発を図るため，都市計画道路（北段原線）において，R2から地質調査及び測量設計業務委託を行い，R6の工事完了に向け取り組んでいく。
	② 新築住宅に対する固定資産税の減免	R2の申請者は188名だった。アンケート結果では，減免制度を新築前から知っていた人（64名）のうち「宇土市に住宅を新築する大きな要因になった」15名，「多少要因となった」26名との結果であり，制度をR4まで延長した。住宅建設を検討している人たちにいかにアピールしていくかが課題である。	R5.1.1までの新築住宅が対象となる制度となっているので，今後も継続していくかR4に検討が必要である。
	③ 住宅リフォーム助成事業	R2は59件の申請があった。H24から実施している事業のため，事業内容においても周知されており市民からの需要も高い。	市民からの需要が高い事業であるため，社会資本整備総合交付金を財源として活用できる範囲で継続して実施する。
	④ 社会資本整備総合交付金，防災・安全交付金事業	〈橋梁長寿命化〉 本市には543の橋梁があり，橋齢が耐用年数を超えるものが年々増加しているため，宇土市橋梁長寿命化計画を作成しライフサイクルコストの低減を図っている。R2は，335橋の点検と，8橋の補修，1橋の架け替えを実施した。 〈公営住宅〉 R3～R12の公営住宅等長寿命化計画を策定した。今後は本計画に沿って，住民の居住性の向上や建物の長寿命化を目指す改善を行う予定としている。 〈水道〉 未普及地区管渠築造工事を行った。管路及び終末処理場の改修の実施設計を行った。 〈交通安全〉 通学路等の交通安全対策を実施。今後も危険箇所を中心に対策を行う。	橋梁長寿命化計画や公共下水道事業計画，下水道ストックマネジメント計画等により，今後も継続して交付金を活用しながら整備を進める。 また，住みよいまちづくりを目指し，既存住宅の耐震化や空家等問題に取り組んでいくほか，公営住宅においては，今後作成する空家等対策計画や公営住宅の長寿命化計画に沿って，適切な対応を行っていく。
(2) 移住・定住希望者の掘り起し	① 「移住・定住フェア」への参加	熊本県主催のオンライン移住フェア「くまもと移住大作戦」に参加し，YouTubeライブで配信が行われた。	熊本県や熊本連携中枢都市圏等が開催する移住定住フェアに参加し，移住者の確保に努める。
	② 移住支援事業	事業は実施しているが，移住支援金の対象者（東京圏から転入し，県のマッチングサイトに掲載されている企業に就職した者）がいなかった。	東京圏から移住して就業や起業する方に対し，移住支援金を交付する。

(3)	移住・定住に向けた空き家の活用	①	金融機関とのタイアップによる空き家活用支援	地域おこし協力隊による空き家相談窓口をR3.2から開設した。6回相談会を開催し、3件の相談があった。	空き家所有者等に対し有益となるような商品について、民間事業者と提携できるよう検討する。
		②	お試し居住実施可能物件の検討	R3.1に先進自治体に空き家の活用方法等について話を聞いた。	実施可能な物件の発掘及び実施している自治体を調査し費用対効果等について検討する。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
移住に関する相談問い合わせ件数	件	目標	—	5年間の累計				累計50
		実績	7	4	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
窓口での相談2件、電話での相談1件、ふるさと回帰支援センター経由の問い合わせ1件あった。		ホームページの充実等、インターネット上における情報発信に加え、移住定住フェア等に参加し、本市の魅力をPRしていく。						
KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
空き家バンク登録数（再掲）	件	目標	—	5年間の累計				累計20
		実績	1	2	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
轟地区1件、宇土地区1件の登録があった。また、都市整備課が空き家に関するアンケートを実施した際に、空き家バンク制度のチラシを同封し、制度の周知を図った。		利用可能な空き家について、地域おこし協力隊を活用し、空き家バンクへの登録支援を行っていく。						

〈参考〉地方創生拠点整備交付金活用事業【資料1参照】

【地域再生計画名】

温泉利用プログラムによる「元氣」創造計画

【事業内容】

宇土市健康福祉館（あじさいの湯）を改修し、温泉施設の利用料のほか、温泉入浴指導、健康体操、栄養管理された食事の提供などをセットで販売する

【該当箇所】

2 地域資源を活かした観光振興による交流人口の拡大、(1) 地域資源を活かした観光の推進

①西部地区観光資源活性化事業、④「あじさい」のまち＝うとのブランド化

KPI	単位	目標実績	事業期間：H28～R2 計画期間：H28～R2	H28	H29	H30	R1	【目標】 R2
【資料1参照】 温泉利用プログラム参加料収入	千円	目標		—	2,625	8,250	11,700	13,650
		実績		H28熊本地震により H30から実施		19	32	19
成果・課題		今後の方針						
【H29】熊本地震の影響により、現在工事業者選定中。H30年度中に工事完了・事業実施予定。 【H30】3月から開始した。いきいき体操が1人300円の3人、ヨガが1人1,300円の14人の利用があった。 【R1】ヨガの利用者が24名あった。 【R2】ヨガは新型コロナウイルス感染症拡大の影響で休止したが、市ホームページに掲載するなどし、温泉利用プログラムの利用の呼びかけを強化した。		今後も継続して温泉利用プログラムの案内を行う。						
KPI	単位	目標実績	事業期間：H28～R2 計画期間：H28～R2	H28	H29	H30	R1	【目標】 R2
【資料1参照】 健康ランチ販売収入	千円	目標		—	1,313	6,300	8,400	10,500
		実績		H28熊本地震により H30から実施		79	85	14
成果・課題		今後の方針						
【H29】熊本地震の影響により、現在工事業者選定中。H30年度中に工事完了・事業実施予定。 【H30】3月から開始。1食1,000円で提供しており、79人の利用があった。 【R1】1食1,000円のランチを提供。また、値段が約半額の日替定食としての提供も行った。 【R2】市ホームページに健康ランチの提供日を掲載し、ランチの販売促進を行った。		事業期間終了に伴い健康ランチの提供は終了するが、今後は地元の飲食店と連携した弁当販売を行いニーズに対応していく。						

KPI	単位	目標 実績	事業期間： H28～R2 計画期間： H28～R2	H28	H29	H30	R1	【目標】 R2
【資料1参照】 健康加工食品販売収入	千円	目標		—	313	1,500	2,250	3,000
		実績		H28熊本地震により H30から実施		0	9	9
成果・課題			今後の方針					
【H29】熊本地震の影響により、現在工事業者選定中。H30年度中に工事完了・事業実施予定。 【H30】健康ランチ販売（指標2-6）提供に合わせ実施する予定だったが、消費期限等の理由から販売に至らなかった。 【R1】真空パックしたテンペを販売。 【R2】施設内に健康加工食品の販売を掲示し周知した。			事業期間終了に伴い販売を休止するが、ニーズに応じて販売を予定。					

基本目標2 切れ目のない子育て支援～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
【資料1参照】 合計特殊出生率（独自推計）	-	目標	-	1.77	1.81	1.84	1.87	1.90
		実績	1.74	1.41	-	-	-	-
成果・課題		今後の方針						
合計特殊出生率はR1：1.54から低下し、出生者数もR1：272人、R2：245人と減少した。R2は、全国的にも過去最低の出生者数となっており、婚姻件数も減少している。		新型コロナウイルス感染症に対する健康面・経済面での不安や、出会いの場の減少により少子化が加速している。経済支援を含め、安心して結婚、出産、子育てができるよう、成功事例の取組を情報収集し、宇土市の現状に合わせて取り入れていきたい。						

1 結婚・出産に対する支援

主な施策		事業内容		成果・課題	今後の方針
(1)	若者定住促進のための婚活支援	①	婚活支援事業	県の結婚チャレンジ補助金を活用したイベント開催が7回開催され、5組のカップルが成立した。	県の結婚チャレンジ補助金をPRし、婚活イベントを実施する団体を支援していく。また、宇城広域連合が実施する婚活イベント等について支援していく。
(2)	結婚・出産のための支援の充実	①	妊娠・出産包括支援事業	妊婦へ、母子手帳交付時または郵送にて国から届いたマスクを配布を行った。	R3.4から産後ケアを必要とする出産後1年を経過しない母親及び乳児に対して、心身のケアや育児のサポートなどを行い、産後も安心して子育てができる支援体制（訪問・デイケア・ショートステイ）を整備。支援の充実に努める。
		②	【事業追加】 不妊治療費等助成事業	昨年度に比べ、特定不妊治療申請者数が増加している。県の助成拡大に伴い、更に申請者が増える見込まれる。 また、不育症治療費助成事業申請者は0人だった。 ・特定不妊治療費助成 妊婦者数/申請者数：19人/28人 ・一般不妊治療費助成 妊婦者/申請者：14人/32人 ・不育症治療費助成 申請者0人	市ホームページにて各助成事業について周知を行う。また、今後は治療費の保険適用、県の助成拡大に伴い、内容を検討していく。
		③	早産予防対策事業	妊婦歯科健診受診者数が増加してきたが、依然として少ない。 妊婦届出数265人/産分泌検査数255件 妊婦届出数+転入者数293人/妊婦歯科健診受診者数69人	継続して母子手帳交付時に早産予防について説明し、歯科健診の受診勧奨を行う。 母子手帳アプリやホームページにて早産予防及び歯科健診について周知を行う。
(3)	総合的な相談支援及び少子化対策の推進	①	【資料1参照】 子育て世代包括支援センターの設置	R2.4.1に宇土市保健センター内に宇土市子育て世代包括支援センター「さぼUTO」を設置。母子手帳交付時に相談があった妊婦、又は支援者が不明な妊婦等に対し、支援プランを作成し、継続した支援を実施。R2は4件相談があった。	妊娠期から子育て期までの総合的な相談支援を提供する。
		②	「少子化対策地域評価ツール」による地域アプローチの推進	県内で活用している例がなく、モデル事業で活用している事例の情報収集を行った。	部局横断的な検討体制の構築及びデータ分析が必要なため、今後国から提供される補足データを用い、宇土市の見える化及び対応策の検討を行っていきたい。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6	
カップリング数	組	目標	-	5年間の累計					累計35
		実績	7	5	-	-	-	-	
成果・課題		今後の方針							
県の結婚チャレンジ事業を活用したイベントが7回開催され、5組のカップルが成立した。		県の結婚チャレンジ補助金をPRし、婚活イベントを実施する団体を支援していく。また、宇城広域連合が実施する婚活イベント等について支援していく。							
数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6	
合計特殊出生率（独自推計）（再掲）	-	目標	-	1.77	1.81	1.84	1.87	1.90	
		実績	1.74	1.41	-	-	-	-	
成果・課題		今後の方針							
合計特殊出生率はR1：1.54から低下し、出生者数もR1：272人、R2：245人と減少した。R2は、全国的にも過去最低の出生者数となっており、婚姻件数も減少している。		新型コロナウイルス感染症に対する健康面・経済面での不安や、出会いの場の減少により少子化が加速している。経済支援を含め、安心して結婚、出産、子育てができるよう、成功事例の取組を情報収集し、宇土市の現状に合わせて取り入れていきたい。							

2 多様なニーズにあわせた子育て支援の充実

主な施策		事業内容	成果・課題	今後の方針
(1)	子育て支援体制の整備	① 子ども・子育て支援事業	利用者支援、地域子育て支援拠点事業、子育て援助活動支援事業など、地域の子どもや保護者に対する支援に努めた。	第2期宇土市子ども・子育て支援事業計画に基づき、学校教育や保育、子育て支援、母子交流の場など適切なサービスの確保に取り組む。
		② 子育てを行う基盤の整備	保育士の支援策として、保育士の児童が保育所に入所希望する場合は、入所選考に係る点数に加算を適用。しかし、未だ保育士不足の課題があり、引き続き保育所との連携が必要である。	国の補助メニューなどを活用し、保育士の処遇改善や保護者が保育士である児童の保育所入所の支援、保育所の保育士確保に対する支援を充実させることにより、市内保育所が保育士を確保しやすい環境づくりを目指す。
(2)	多様なニーズに応える支援の充実	① 保育事業の充実	保育所の施設整備等を行い、保育所2園で、合計20人（各園10人）の定員を増やした。 延長保育などの保育サービスでは、各実施施設において、保護者のニーズに応じた対応をしている。	待機児童の解消に向け、保育所の受入れ体制の充実を図る。 また、延長保育・休日保育、一時預かり、病児・病後児保育、障がい児保育など子育て家庭の多様なニーズに対応した保育事業の充実に努める。
		② 公立幼稚園での一時預かり保育	無償化に伴い若干の増加があったが、園児数の増加にはつなげていない。	広報誌等活用し周知を行っていく。
		③ 乳幼児・こども医療費助成	乳幼児医療費は、自己負担なし。こども医療費は、自己負担限度額を通院1,000円、入院2,000円として、子育て世帯の経済的負担の軽減に努めた。	乳幼児及び小中学生の医療費を助成し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。
		④ 【資料1参照】ICTを活用した子育ての継続的なサポート	R2.7にアンケートを実施（12.8%回答率）し、高評価を得たためR2.10から本格導入した。登録者数は258名であり、利用者の増加や掲載内容の充実が課題である。	今後HP・広報うとの掲載や母子手帳交付や乳幼児健診等の機会に周知を図り、利用者の増加と内容の充実に努める。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
保育所の待機児童数（10月時点）	人	目標	—	0	0	0	0	0
		実績	27	22	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
R6までに139人の定員増する計画に対し、R2までに保育所40人の定員を増やしたが、10月時点における待機児童解消に至っていないため、引き続き計画的な施設整備等に努めていく必要がある。		第2期宇土市子ども・子育て支援事業計画における量の見込み及び確保方策から、既存保育所の定員の増員及び新規施設の開設等を行い待機児童解消に努める。						
KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
【KPI追加】 子育て支援母子手帳アプリ登録者数	人	目標	—	R2開始	450	500	550	600
		実績	27	397	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
R1から実証実験開始。R2.7にアンケートを実施（12.8%回答率）し、高評価を得たためR2.10から本格導入した。		今後HP・広報うとの掲載や母子手帳交付や乳幼児健診等の機会に周知を図り、利用者の増加と内容の充実に努める。						

3 教育の充実と情報発信

主な施策		事業内容	成果・課題	今後の方針
(1)	特色のある教育の拡充	① 小規模特認校制度の推進	利用者については年々減少している。利用者が増加した場合の教員の不足が課題である。	広報等で、利用者の声も掲載しながら、制度の周知を行っていく。
		② 放課後子供教室推進事業	昨年度より6人増え、17人の参加があった。新型コロナの影響で限られた活動回数ではあったが、子供たちは楽しみながら達成感を得ることができていた。スタッフの高齢化・固定化のため、新規スタッフの確保が課題である。	参加児童が減少傾向にあるので、定員20名を目標に内容の充実を図り、併せて指導者の固定化・高齢化という課題解決に向け、新たな指導者の確保に努めていきたい。
		③ 【資料1参照】国際理解推進事業、語学指導委託事業	新型コロナの影響もあったが、外国人による英語による遊びなどを通して交流を図った。市内認可保育所1園あたり20回実施した。 また、宇土市立小学校への派遣を実施し、英語専科教諭と趣向を凝らした授業を行うことで、児童の興味関心を引き寄せ、国際理解推進に寄与することができた。興味関心を学力向上へとどう結びつけるかが課題である。	国際理解推進事業については、認可保育園で英語を用いた体験活動や遊びを通じた外国人との交流を図り、世界で活躍できる未来人材育成等を目指す。 語学指導委託事業については、宇土市立小学校への派遣をメインに、小学校高学年における英語の授業化に対応でき、グローバルな人材の育成に対応できるような事業者と委託し、英語教育の強化を図っていく。
		④ 【資料1参照】学校ICT関連事業	児童生徒1人台端末の整備が完了。R3は教員向けの研修会を実施予定。	GIGAスクール構想における情報教育の充実を目指し確実に実施し、生徒だけではなく、教員のスキルアップを行っていく。
		⑤ 特別支援教育事業	専門家からなる特別教育支援委員会を設置し、対象児童生徒の適切な就学の検討が出来た。今後も継続して実施する。	就学前児童の相談及び就学が円滑かつ適切にできるような体制を充実させる。
(2)	就学支援の充実	① 副教材費購入助成事業	小中新1年生への助成を実施することで、保護者の負担軽減に寄与することができた。	これまで同様、小中新1年生への助成を推進し、保護者の負担軽減を図っていく。
		② 多子世帯への給食費助成事業	対象世帯の9割で経済的負担の軽減が実感されており、今後も事業を継続していく。	負担が軽減しているという意見が多く、今後も事業を継続していく。
(3)	地域や学校との連携・協働の推進	① コミュニティ・スクール事業	10校中7校が学校運営協議会を設置しており、地域と一体となった取組を実施している。当該事業の未実施3校についても、県版のコミュニティスクールを実施することで、法的な拘束力はないが、他校と同様に地域と一体となった取組を行っている。	これまで同様、地域、学校が一体となった取組を充実させ、それぞれの持ち味を活かしながら、地域及び学校の活性化が図れるような事業を行っていく。
		② 地域学校協働活動推進員配置事業	ボランティア養成講座は、新しい企画を取り入れ充実したものになってきているが、若い世代のボランティアの確保が課題である。	コミュニティ・スクールとの連携強化やボランティア人材の発掘、確保(1割増を目標)により、ボランティア養成講座に多くの方が参加いただけるよう、呼びかけや内容の充実性を図る。
		③ SDGsの考え方に基づく地域資源を活かした体験学習	〈農漁業体験〉 体験学習(田んぼの学校)を行った。また、地域学校協働活動で小学校ではジャガイモの植付と収穫、田植え・稲刈り等を実施し、収穫の喜びを感じてもらった体験を実施している。地域のボランティアも子供たちのために意欲的に協力されている。 〈学校〉 例年は環境学習として小学5年生が「水俣に学ぶ肥後っ子教室」を通して学習を行っていたが、今年度は新型コロナの影響により動画視聴となった。また、小学校、中学校の教科書は改訂されており、SDGsについて掲載がされたため、授業での学習も行っている。 〈公民館〉 地区公民館で、山や海での体験学習を積極的に計画していたが、新型コロナで中止となるが多かった。来年度以降は引き続き、積極的な体験学習の場の確保に努める。	市内外の子ども達を対象に芋掘りや潮干狩りなどの体験学習を行い、農業・漁業を身近に感じてもらうことで、将来の担い手育成を図る。 また、地域人材の適性を生かした活動場所の提供と実用的で質の高い体験学習を提供できるよう、地域や学校との情報連携に努める。 地区公民館では、子どもを対象とした山や海での体験学習を積極的に推進し、実施していく。
		④ スポーツ振興事業	外部のスポーツ関係者等で構成する「ジュニアスポーツ応援委員会」を立ち上げた。ジュニアスポーツ応援補助金のほか、指導者の育成等、ジュニアスポーツに対する支援について、市民目線で検討を行った。	子どもたちの活躍を支援し、全国大会や九州大会等、多額の出場費用等を捻出する保護者の負担を軽減するため、交通費や宿泊費を助成することで、家庭環境に関係なく、スポーツができる環境づくりを行う。

		⑤	【事業追加】 食育の推進	「健康うと21ヘルスプラン」と「宇土市食育推進計画」を一体化し、R3～R7年度を計画期間とする「第4次健康うとヘルスプラン・食育推進計画」を策定した。	国の第3次食育推進基本計画で食育を推進することで、SDGsの達成に貢献できると示されているため、計画に沿って食育を推進し、SDGsの目標達成につながるよう取組を行う。
(4)	シティプロモーションによる情報発信	①	若者、子育て世代などのターゲット別シティプロモーションの実施	関係部署の若手職員でプロジェクトチームを設置し、シティプロモーション戦略を策定した。また、R3.3に市公式Instagramを開設した。	シティプロモーション戦略を基に、関係部署の動きを把握し、進捗管理及び情報把握を行う。また、市民の愛着醸成及び市の認知度向上のために、コロナ禍でもできるプロモーションに取り組んでいく。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
【KPI変更】 タブレット台数	人/台	目標	—	1	1	1	1	1
		実績	20	1	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、児童生徒1人1台のタブレットを整備した。		整備が完了したため、今後は利活用を行っていく。						
KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
地域資源を活かした体験学習の実施小学校数	校	目標	—	7	7	7	7	7
		実績	6	5	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
新型コロナの影響を受け実施できず、「田んぼの学校」実施校がH30年度実績よりも減少した。		各小学校と連携を強化し、実施可能校の増加を図る。						
KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
地域資源を活かした体験学習の参加者数	人	目標	—	1,590	1,600	1,620	1,630	1,640
		実績	1,575	1,891	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
R2の実績は増加しているが、学校での体験学習の内容はあまり変化がなく、児童生徒数が多かったため参加者数としては増加していると思われる。学校訪問により、学校のニーズは把握できているが、学校と地域の連携といった点では、まだ不十分であるため、研修会等の意見交換の場を増やしていく。 また、各地区公民館において青空教室を開催し、芋植えや潮干狩りなど、地域資源に実際に触れてみる体験活動を計画しているが、新型コロナにより、その多くが中止となった。		今後も生徒や学校のニーズに沿った活動を行えるよう、学校と地域と情報連携していく。 また、各地区公民館主催の青空教室における芋植えや収穫、潮干狩りなど、地域資源を実際に体験して理解を深める学びの場を提供します。						

〈参考〉企業版ふるさと納税活用事業【資料1参照】

【地域再生計画名】

宇土市の未来人材育成プロジェクト

【事業内容】

定住移住促進のため、子どもたちに国際化・情報化社会に対応できる能力を身に付けさせる新たな教育・人材育成プログラムである「宇土市の未来人材育成プロジェクト」を実施する。

【該当箇所】

③ 教育の充実と情報発信、(1) 特色ある教育の充実

③国際理解推進事業、語学指導委託事業、④学校ICT関連事業

KPI	単位	目標実績	(参考) H29	H30	R1	【目標】 R2
【資料1参照】 0歳～中学3年生の転入者数	人	目標	—	180	190	200
		実績	127	208	186	200
成果・課題		今後の方針				
【H30】英語教育（体験）は、保育園や小中学校で実施。中学校3校分（110台）のタブレットの購入及び無線LANを整備した。 【R1】英語教育（体験）は、保育園や小中学校で実施。小学校7校分（280台）のタブレットを購入し、学習支援ソフトを導入した。また、次年度からの本格的なICTを活用した授業に向け、ICT支援員による教材等の研究を行った。 【R2】計画最終年度の目標を達成した。英語教育（体験）は、保育園や小中学校で実施。R2年度に児童生徒1人1台タブレット端末の整備が完了した。		（再掲） 国際理解推進事業については、認可保育園で英語を用いた体験活動や遊びを通じた外国人との交流を図り、世界で活躍できる未来人材育成等を目指す。 語学指導委託事業については、宇土市立小学校への派遣をメインに、小学校高学年における英語の授業化に対応でき、グローバルな人材の育成に対応できるような事業者と委託し、英語教育の強化を図っていく。 ICTについては、GIGAスクール構想における情報教育の充実を目指し確実に実施し、生徒だけではなく、教員のスキルアップを行っていく。				

基本目標3 安定したしごとをつくる～就労機会の創出と多様化～

数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
【資料1参照】 新規就業者数	人	目標	—	238	246	252	260	268
		実績	220	233	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
R1は199人と減少したものの、R2には233人と増加した。コロナ禍で、離職した人も多い分、新たに就業を求める人が多かったためだと思われる。		コロナ禍でも安心・安定し就業できるよう、補助金等の経済的支援や新たに開業する事業者への操業支援を行っていく。						
数値目標	単位	目標実績	(参考) H28	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
【資料1参照】 一人当たりの市民所得	千円	目標	2,517	年度毎の県民所得による				県平均を上回る
		実績	2,379	R4公表	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
県の統計によると、H29：県2,649千円・宇土市2,498千円（差▲151千円）、H30：県2,668千円・宇土市2,439千円（差▲229千円）という結果がでている。		過去の数値も県民所得を下回っており、県民所得との差が拡大している。まずは、県民所得との差を縮められるよう、労働生産性及び就業率の増加を目指す。						

1 農業・漁業の振興による新たな雇用の創出

主な施策	事業内容	成果・課題	今後の方針
(1) 農業・漁業の生産・経営基盤の整備	① 法人化、担い手農家などへの農地集積による経営規模拡大支援	農業委員会と連携し、農地利用の集積・集約化の支援を行った。 (集積面積：1,102,138㎡)	農地中間管理機構等を活用することで、農地利用の集積・集約化を支援する。
	② 農業経営アドバイザーの活用	新規就農者を初め、認定農業者等に対し助言・指導を行った。	専門的な知識や豊富な経験により、農業経営に対して、助言や指導を行っていく。
	③ 有害鳥獣捕獲事業	侵入防止柵等設置事業を35件実施し、延長13,289mの設置を支援した。また有害鳥獣捕獲では863頭捕獲した。	有害鳥獣の侵入防止柵等設置事業の推進や捕獲により、個体数を削減させ、農作物被害を防止する。
(2) 農業・漁業の担い手確保	① 農業次世代人材投資資金	新規就農者3件に対し、支援を行った。	農業次世代人材投資事業を活用し、新規就農者の支援を行う。
	② 漁業後継者クラブ育成補助事業	住吉、網田後継者クラブ、女性部に対し、支援を行った。主にカキ殻検鏡事業や、クルマエビ中間育成事業の追跡調査等を実施し、次世代に繋がる安定した漁場の確保のための調査研究を行った。	担い手の育成を図るため、漁業後継者に対し、研修等の活動費を支援する。
(3) 農水産物の高付加価値化・消費拡大	① 【資料1参照】「ウトブランド」によるSDGs推進事業 ★地方創生推進交付金活用事業	「ウトブランド」確立化のため、イベントや販売会等でSDGsの取組の紹介やポスター作製、ロゴを掲げPR及び周知を図った。 また、販売ターゲットや利用場面を再考し、取扱店舗が大幅に増加し、販路開拓及び拡大につながった。	関連するSDGsの7つの目標の達成のため、「ウトブランド」の確立化を図り、「稼ぐ力」を持った農業者、漁業者の創出を支援する。
	② 漁場の保全	住吉でナルトビエイ駆除、網田で稚貝着底促進基質設置を行い、漁場資源回復のための環境保全に努めた。また、網田漁場干潟イガイ対策として効率的な耕うん作業を図った。	漁場資源回復のため、資源の散布や漁場の環境保全に努める。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
認定農業者数	人	目標	—	184	188	192	196	200
		実績	186	169	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
認定農業者には、個別に補助金に関する情報を提供する等により差別化を図った。		認定農業者増加のため、認定者のメリットについて、農業者に周知を行う。						

数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
漁業後継者数	人	目標	—	32	32	33	33	34
		実績	31	32	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
住吉、網田後継者クラブ、女性部に対し、支援を行った。主にカキ殻検鏡事業や、クルマエビ中間育成事業の追跡調査等を実施し、次世代に繋がる安定した漁場の確保のための調査研究を行った。		後継者クラブに対し、活動費を支援することで将来の担い手育成を図る。						
数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
【資料1参照】 ウトブランドのPR件数 ★地方創生推進交付金活用事業	件	目標	—	290,000	295,000	300,000	320,000	350,000
		実績	218,315	291,285	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
SNSやメディアへの情報発信を行ったことにより、ウトブランド商品の取扱い店舗が増加し、PRが図れた。その他、全国各地で開催される審査会、コンクール、アワード等に出品し、グッドデザイン賞2020の受賞や県農産物加工食品コンクール銅賞、料理王国100選に選定される等、数々の賞を受賞した。		SNSやメディアを積極的に活用し、露出を増やすことでPR件数を増加させる。						

2 地元企業の経営基盤の強化

主な施策		事業内容	成果・課題	今後の方針
(1)	地元企業の経営基盤強化と雇用支援	① 【資料1参照】関係機関と連携した事業承継支援	R2.10～R3.3まで熊本県よろず支援拠点より専門家の派遣を受け、コロナ禍における事業者向け経営相談会を実施した。	宇土市商工会や地元金融機関、熊本県よろず支援拠点と連携し、不定期の相談会等を実施する。
		② 中心市街地での解体空き地活用事業	R2に事業の活用はなかった。解体空地の固定資産税減免制度が現在も継続されているため事業を行うことにより不利益になる場合もあることから幅広く周知を促さない。	R3が事業最終年度となるが、解体空地の固定資産税減免制度が現在も継続中の為、この事業を活用することにより申請者の不利益になることがないように注意しながら事業を進めていく。
		③ AIやIoTなどを活用した未来技術の導入・促進	中小企業の先端設備導入計画認定について新規3件、変更2件の認定を行った。 スマート農業を推進するにあたり、メリットや補助事業についてもっと周知が必要。 引き続き、企業訪問等により今後において必要とされる情報の収集に努める。	中小企業の先端性の設備投資やスマート農業、未来技術の導入について推進していく。 また、国の動向に注視し、企業訪問等によりAIやIoTの活用ニーズの把握を行うとともに、国庫補助等の情報収集に努め、マッチングを行いたい。
(2)	地元企業の雇用対策支援	① 雇用促進奨励金の交付	対象要件が、操業開始から1年以上常時雇用された者であり、R2は該当する企業がなかった。	R2に操業開始した企業があるため、R3は対象者へ交付できる予定。 引き続き、市民の雇用の拡大と企業等の開発や誘致を促進するため、事業開始に伴い新規に宇土市住民を雇用した企業に対して、優遇措置として奨励金を交付していく。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
商工会主催による個別相談・セミナーの参加者数	人	目標	—	350	400	440	480	500
		実績	350	201	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
R2は、コロナウイルス感染症拡大の影響のため、対面での個別相談やセミナー参加者が減少した。今後も感染症の影響は継続すると考えられるため、関係機関と連携をしながら、事業者への支援を検討していく必要がある。		商工会と連携し、幅広く周知を行い特に中小企業の経営が適正になるように相談会やセミナーを実施していく。						
KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
【KPI変更】 雇用促進奨励金交付人数	人	目標	—	5年間の累計				累計80
		実績	12	12 (0)	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
対象要件が、操業開始から1年以上常時雇用された者であり、R2は該当する企業がなかった。R3は該当者がいる予定となっている。		市民の雇用の確保と拡大、また企業の市への誘致や拡大を促進するため、雇用促進奨励金制度の周知・拡散を行っていく。						

3 企業誘致と有効な土地利用の推進

主な施策		事業内容		成果・課題	今後の方針
(1)	工業団地などへの企業誘致	①	企業誘致・企業支援活動	コロナ禍で企業訪問は実施できなかった。工業団地への進出の問い合わせが多く、対象業種を拡大できるよう計画変更の協議を実施した。	工業団地への進出希望企業に対し、情報収集や意見交換、トップセールス等、積極的に誘致を行っていく。
(2)	有効な土地利用の推進	①	新たなまちづくりに向けた用地の確保	土地利用の方法について、先進地の情報や今後検討すべき事項等を関係課と共有した。	将来の土地利用の方向を見据えた新たなまちづくりに向け、今後も継続して有効な土地利用方策の検討を進める。

KPI		単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
進出（増設）協定企業数		企業	目標	—	5年間の累計				累計6
			実績	2	0	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針							
2件増設があったが、協定締結には至らなかった。		企業の進出や工場等の増設については、地域産業の活性化や、新たな雇用創出に繋がるため、企業に事業拡大等の動きがないか、情報収集に努めたい。							

4 創業・就労支援と異業種交流の場づくり

主な施策		事業内容		成果・課題	今後の方針
(1)	創業支援の充実	①	店舗改装・新規創業支援事業	新規創業申請件数4件に対し、2件の交付を行った。新型コロナの影響が、創業おけるハードルとなっている。	宇土市商工会及び熊本県よろず支援拠点と連携して創業に伴う経営指導等実施していく。
(2)	創業・就労機会の創出	①	マッチング交流会の開催	R2は新型コロナのため開催することができなかった。この状況は長期化すると思われるため、新型コロナでの開催の方法を検討する必要があると考えられる。	宇土市観光物産協会と連携して年1回程度事業者が参加する交流会を実施します。
		②	【資料1参照】高齢者の就労機会や社会参加の創出	シルバー人材センターや老人クラブ等に財政支援や情報提供を行い、高齢者の就労や社会参加への機会の確認を図った。 また、R3.3に老人クラブ連合会主催の「れいんぼーマルシェ」を開催し、野菜や海産物、手工芸品の販売を行った。	シルバー人材センターへの活動支援（広報強化、財政支援）や関係団体への情報提供・連携を通じて、高齢者の就労や社会参加への機会の確保を図っていく。

KPI		単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
創業支援に関する相談を受けた件数		回	目標	—	20	25	30	40	50
			実績	18	79	—	—	—	—

成果・課題		今後の方針							
商工会主催の創業塾を4回開催し、最大17名の参加があった。		宇土市商工会で創業に関する相談があった場合は、連携しながら経営計画や補助金の活用等提供する。							

KPI		単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
創業支援事業補助金交付件数		件	目標	—	5年間の累計				累計35
			実績	—	2	—	—	—	—

成果・課題		今後の方針							
R2は申請件数4件に対し、2件の交付を行った。コロナ収束後の創業者の増加を見据え、事業の周知及び商工会との連携を継続して行っていく。		商工会へ創業に関する相談があった時点から連携し、事業計画等を共に考える等伴走型の支援を行う。							

基本目標4 多様な主体による持続可能な社会づくり～戦略を動かす協働のまちづくりと持続可能な社会の形成～

数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6	
【資料1参照】 連携協定件数	件	目標	—	5年間の累計					累計8
		実績	2	4	—	—	—	—	
成果・課題		今後の方針							
大塚製薬株式会社熊本支店（健康増進に関する連携）、明治安田生命保険相互会社熊本支社（健康増進に関する連携）、熊本県司法書士会（空家等対策）、宇城市・美里町・宇城警察署（認知症高齢者等SOSネットワーク協定）と連携協定を締結した。		民間企業や大学等のノウハウやネットワークを活用し、自治体単体では実施が難しい事業に取り組めるよう、企業等と連携した具体的な取組を展開していきたい。							

1 市民の地域活動促進

主な施策	事業内容	成果・課題	今後の方針
(1) 市民のまちづくり支援	① まちづくり活動支援事業	R2の申請件数は27件、助成額は2,768,000円だった。	住民同士の協力による支えあいのまちづくりを促進するため、多様なニーズに対応したコミュニティの形成とコミュニティ施設の整備に対して、助成金を交付する。
	② 地域おこし協力隊の活用	R2は3名で活動。①高齢者が気軽に集える「通いの場」での活動支援、②移住、定住の促進及び西部地区の魅力発信、③学校現場でのICT支援を行った。	地域力の維持・強化を図るため、都市部から地域活性化に意欲のある人材を受け入れ、住民と協力した地域の活性化に努める。
	③ 【事業追加】 走湯地区かわまちづくり計画	—	走湯地区住民と協議を重ね、R3.5に「かわまちづくり計画」を国へ申請した。今後は、住民が中心に利活用及び維持管理について具体的に検討するに当たり、支援を行う。
(2) 市民交流拠点の充実	① 誰もが交流できる地域共生型による多世代交流拠点の整備	R5に供用開始予定の新庁舎に市民交流スペースを設置するため、工事発注を行った。	新庁舎だけでなく、新庁舎に統合後の現教育委員会庁舎等他の市所有施設においても、交流拠点の整備について検討していく。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6	
まちづくり基金助成申請件数	件	目標	—	5年間の累計					累計125
		実績	24	27	—	—	—	—	

成果・課題	今後の方針
自治組織の備品整備の取組5件、自治組織の施設整備の取組17件 地域活性化につながる取組4件、地域の宝（資源）活用の取組1件	住民同士の協力による支えあいのまちづくりを促進するため、多様なニーズに対応したコミュニティの形成とコミュニティ施設の整備に対して、助成金を交付する。

数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6	
地域おこし協力隊の受け入れ人数	人	目標	—	5年間の累計					累計9
		実績	4	6	—	—	—	—	

成果・課題	今後の方針
R1に2名受け入れ、計3人となったが、R2に1人退職した。追加で、R2に募集をしたが結果的に応募がなく受け入れ人数は0人となった。	地域力の維持・強化を図るため、都市部から地域活性化に意欲のある人材を受け入れ、住民と協力した地域の活性化に努める。

2 官民連携・広域連携の推進

主な施策	事業内容	成果・課題	今後の方針
(1) 官民連携の推進	① 九州財務局、崇城大学などの連携協定事業	崇城大学と連携し、「ウトブランド」によるSDGs推進事業を実施。「ウトブランド」の商品を崇城大学の学生等に販売しアンケートを実施することで、産業振興、認知度向上に繋がった。	これまで通り連携による取組を進めていくが、今後は実効性のある連携となるよう、宇土市の戦略に沿った事業を優先して連携していくこととする。
	② 【事業変更】 協会けんぽ熊本支部・宇土市商工会との健康づくり推進包括協定事業 ※「民間企業との連携協定等による連携事業」に名称変更	協会けんぽの被扶養者が市の集団健診で受診することは可能。協会けんぽが実施する健診会場での国保被保険者の受診は検討したが、契約や日程等の都合によりできなかったため、相互受診が可能となるよう協議する必要がある。	市と協会けんぽ間での特定健診の相互受診を可能にするることによる利便性と受診率の向上を目指す。
	③ 【資料1参照(基本目標1)】 企業版ふるさと納税を活用した官民連携の推進	R2の寄附は1件だった。寄附に向け、新たなリーフレットの作成やポータルサイトへの掲載、マッチング会への参加を行った。	企業が興味・関心を持ち支援したくなるよう、事業の選定や企業版ふるさと納税の周知・依頼に向けた取組を研究し、寄附に繋げたい。

(2)	広域連携の推進	①	【資料1参照(基本目標1)】 熊本連携中枢都市圏などの広域連携事業	新規事業として、熊本連携中枢都市圏版移住プロモーションの一環で移住パンフレットをR3.3に作成。今後、各自治体が実施する移住イベント等で活用・配布する。	移住・定住や食の販路拡大、温暖化対策等、複数の自治体で取り組むことでスケールメリットがあるものは、継続して連携していきたい。
(3)	Society5.0に備えた行政運営の推進	①	スマート自治体へ向けた検討	R3.2に「第9次宇土市行財政改革大綱」(計画期間R3~R7)を策定し、ICTの活用や電子化、ペーパーレス化について盛り込んだ。	R3は玉名市・人吉市と連携し、災害や感染症拡大等の非常時における優先業務や人口減が影響する業務について広域での自治体業務の標準化、共同化を行う。

KPI	単位	目標実績	(参考)H30	R2	R3	R4	R5	【目標】R6	
新規連携取組事業数	事業	目標	—	5年間の累計					累計16
		実績	4	2	—	—	—	—	
成果・課題		今後の方針							
<p>崇城大学と連携し、「ウトブランド」によるSDGs推進事業を実施。「ウトブランド」の商品を崇城大学の学生等に販売しアンケートを実施することで、産業振興、認知度向上に繋がった。</p> <p>また、協会けんぽと共同で宇土市における国保及び協会けんぽのジェネリック医薬品の使用割合や使用促進に関する内容を掲載したDMとパンフレットを作成し窓口で配布した。</p>		<p>R3は、日本郵便は熊本県立大学等との連携事業を予定している。今後も、連携協定に限らず、様々な企業、大学、民間団体等との取組を実施し、地方創生の推進に向け事業の幅を広げていきたい。</p>							

3 SDGsの推進による持続可能な社会づくり

主な施策		事業内容		成果・課題	今後の方針
(1)	安全で利便性の高い交通環境の整備	①	【資料1参照】 公共交通の維持・充実	交通空白地の解消に向け、R2.10~R3.2に網田地区でデマンドバスの実証実験を行った。	実証実験結果は想定よりも利用者が少なかったが、市民ニーズは高く本格運行に向け検討中。また、R3は公共交通計画を策定し、交通網全体の見直しと利用促進に力を入れていく。
(2)	環境面からのSDGsの推進	①	エコライフ計画の推進	市内6地区婦人会と中学校で、ごみの分別、温暖化対策についての環境講座を実施した。	第3次環境基本計画に基づき、エコライフ計画をわかりやすく市民へ周知するため、冊子を全世帯に配布し周知を行う。
		②	熊本連携中枢都市圏地球温暖化防止実行計画の推進	R2.3に計画策定完了。R3からは計画に基づきCO2ゼロに向け取組を行う。	計画で示された圏域内市町村での短期目標、令和7年度に温室効果ガス33%削減に向け、住民、事業所、行政が一体となって地球温暖化防止に取り組んでいけるように周知を行っていく。
(3)	福祉面からのSDGsの推進	①	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	データ分析結果を踏まえ庁内関係部署と本市の課題を整理し基本方針について協議した。R3からは、広域連合からの事業委託を受け保健事業と介護予防の一体的実施に取り組むこととなった。 通いの場については、新型コロナにより活動を自粛しつつ、対策を実施の上、サポーターの育成及び通いの場の拡充を図った。	保健事業については、KDBシステムのデータ分析による各担当課のそれぞれの現状及び課題を明確化し対象者を把握した上で、重点的に取り組む内容を決定し、市の基本的方針を策定する。また、庁内連携を強化し、早期の本格的実施に向けた体制づくりの協議を進める。 介護予防については、関係機関と協議しサポーターの育成、通いの場の拡充を図る。

KPI	単位	目標実績	(参考)H30	R2	R3	R4	R5	【目標】R6
公共交通未導入地区	地区	目標	—	1	0	0	0	0
		実績	1	1	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
<p>交通空白地の解消に向け、R2.10~R3.2に網田地区でデマンドバスの実証実験を行った。利用促進に努めたが、県独自の緊急事態宣言等の影響により、想定よりも利用者が少なかった。</p>		<p>実証実験期間中にアンケート調査を行い、その結果を反映しR3.10から本格運行が実施できるよう検討している。交通空白地を解消し、不安・不便なく定住してもらえるよう、公共交通の導入を行いたい。</p>						

KPI	単位	目標実績	(参考)H27	R2	R3	R4	R5	【目標】R6
基準年度(平成25(2013)年度)からの温室効果ガス実質削減率	%	目標	—	▲13.4	▲14.8	▲16.2	▲17.6	▲19.4
		実績	▲12.0	R3年度中に公表	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
<p>R2に熊本連携中枢都市圏地球温暖化防止実行計画が策定された。計画の中で宇土市は温室効果ガス排出量が比較的多く、再生可能エネルギー導入可能性が低い自治体に分類されている。</p>		<p>都市圏の住民、事業者、行政が一体となって、省エネ、創エネ、畜エネに最大限努め、災害時も含めた安定したエネルギーの確保を目指す。</p>						

KPI	単位	目標 実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
基準年度（平成28（2016）年度）からの後期高齢者1人あたり医療費の伸び率	—	目標	—	年度毎の県平均による				県平均 以下
		実績	県平均 +0.4%	県平均 +0.1%	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
<p>一体的実施事業と関連づけ、健康づくりへの意識向上につなげる方策を検討した。また、後期高齢者医療制度説明会では、健診受診勧奨や健康づくりへの啓発を行った。</p> <p>今後の課題として、高齢者には繰り返しのアプローチが必要になることや健診・歯科健診の受診者が少ないことに対するアプローチを強化することが挙げられる。</p>		<p>医療費の伸び率を抑える取組みが被保険者の受診抑制とならないように、健康づくりへの関心を持つことにつながるようなポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチのそれぞれの観点で効果的な取組みを実施し、医療費適正化に取り組む。</p>						